公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

1 事業の概要

特別会計名:秩父市公共下水道事業特別会計

事	業	名	公共下水道				
事	業開始年	月日	S28. 4. 1	地方公営企業法の適用・非適用	□適	用	☑非適用
団	体	名*	秩父市	職員数*(H19. 4. 1現在)	1	5
	構成団体	本名					

- 注 1 事業を実施する団体が一部事務組合等(一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。)の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
 - 2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費		88円 (H17)	公営企業債現在高 (百万円)	6419 (H18)
累積欠損金	(百万円)	0	利益剰余金又は積立金(百万円)	0
不良債務	(百万円)	0	財政力指数*	0. 613 (H18)
資金不足比率	(%)	0	実質公債費比率* (%)	11. 6 (H18)
			経常収支比率* (%)	84. 1 (H17)

注 平成17年度(又は平成18年度)の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。 なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を 記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したも のを記載すること。(ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0 以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。)

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

☑ 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 □ 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 □ 該当なし
〔合併期日:平成17年4月1日 合併前市町村: 秩父市、吉田町、荒川村、大滝村〕
合併以前に公共下水道事業があったのは秩父市のみであり、合併に伴う事業の統合等はない。

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律(平成16年法律 第59号)第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町 村で地方自治法(昭和22年法律第67号)第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
 - 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第2条第2 項に規定する合併市町村(平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置された ものに限る。)をいう。
 - 3 口にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区 分	内容
計 画 名	秩父市公共下水道事業経営健全化計画
計画期間	平成19年度~平成23年度
計画策定責任者	秩父市長 栗原 稔
既存計画との関係	集中改革プラン(平成17~21年度)
公表の方法等	秩父市ホームページ等で公表
基本方針	下水道使用料の適正化及び受益者負担金の賦課を図るとともに、下 水道接続の促進、下水道使用料金の収納率向上を図り、下水道事業の 健全な経営を行い、一般会計からの繰入金の削減を目指す。

5 繰上償還希望額等

(単位:百万円)

						· ·
区	分	年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合	計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	0	0	255		255
10 貝 並 理 用 即 貝 並	補償金免除額	0	0	27		27
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	0	0			
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	0	0	37		37

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準 日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確 認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】 (開始、工門

KIH.	负亚进加时	~ w 1					(単	·位:千円)
	Ę	事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合	計
公		公共下水道		90, 945	401, 860	254, 508		747, 313
企								
営企業債								
貝								
	슫	計	(A)	90, 945	401, 860	254, 508		747, 313
_ #6	•							
(会上 再計	3							
(再掲)一般会計負担分	5							
分を	5							
	슫	計	(B)	0	0	0		0
	公営企業で	負担するもの	(A) – (B)	90, 945	401, 860	254, 508		747, 313

【旧簡易生命保険資金】 (単位:千円)

		事業債	名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合	計
公					0	0	0		0
営									
企									
公営企業債									
I.E.									
		合	計	(A)	0	0	0		0
- #0.*									
(会上 再社記									
(再掲) 一般会計負担分									
分ち									
	·	合	計	(B)	0	0	0	•	0
	公営企業	で負担	するもの	(A) – (B)	0	0	0		0

【公営企業金融公庫資金】 (単位:千円)

		事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合	計
公		公共下水道		70, 748	122, 533	37, 069		230, 350
企								
営企業債								
頂								
		合 計	(A)	70, 748	122, 533	37, 069		230, 350
_ an ×	(
() 人 会 表 記	3							
(再掲) (再掲)								
分ち								
		合 計	(B)	0	0	0		0
	公営企業	で負担するもの	\mathfrak{D} (A) – (B)	70, 748	122, 533	37, 069		230, 350

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

² 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の経営状況の見通し(②法非適用企業)

(1) 収益的収支、資本的収支

															立:百万円.%)
				年	度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		区分				(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
	П	<u> </u>	<u> </u>		<u>益</u> (A	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)	614	614	614	614	594
		· //// 営		<u>^</u> 収	<u></u> 益 (E		543	521	581	560	545	545	545	545	537
	収	ア			<u></u>	384	381	365	442	409	409	409	409	409	409
	益	1		<u>- パ</u> エ 事 丩		+	4	6		5	5	5	5	5	5
	的以	<u>.</u> ウ		<u></u> の	八 	(171)	(158)	(150)	(135)	(146)	(131)	(131)	(131)	(131)	(123)
	入	(2) 営		外 収	益	73	53	28	` '	138	69	69	69	69	57
収		ア	他 会	計 繰)	金	71	51	28	114	138	69	69	69	69	57
		1	そ	の	他	2	2	0	13	0	0	0	0	0	0
益		2 総		ŧ	用 (C) 635	596	549	573	546	532	505	496	497	494
的		(1) 営	業	費	用	348	321	285	322	312	313	312	312	311	311
収		ア	職 員	給 与	費	73	72	72	75	69	68	67	67	66	66
48	収		う	ち退職	手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支	益的	1	そ	の	他	275	249	213	247	243	245	245	245	245	245
	支	(2) 営	業	外 費	用	287	275	264	251	234	219	193	184	186	183
	出	ア	支 払	入利	息	40	39	37	33	30	28	25	24	24	23
						247	236	227	218	204	191	168	160	162	160
			うち	一時借入3	全利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1	そ	の	他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3 収	支差	≣ 引	(A)-(D) (E	0	0	0	135	152	82	109	118	117	100
		1 資	本 的		入 (F	977	903	960	700	514	1,101	559	1,514	818	1,244
		(1) 地		方	債	359	272	261	151	159	533	157	564	275	476
	資	(2) 他	会 計	補 助	金	278	391	431	331	296	300	300	300	300	270
	本的	(3) 他	会 計	借入	金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資	収	(4) 固	定資産		代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
具	入	(5) 国	(都道府	-	助金	59	127	68	166	41	88	32	590	193	458
本		(6) 工	事	負 担	金	185	51	63	49	18	180	70	60	50	40
的		(7) そ		<u>の</u>	他	96	62	137	3	0	0	0	0	0	0
-		2 資	本 的		出 (G	977	903	960	736	681	1,086	634	1,648	826	1,333
収	資	(1) 建		改良	費	658	558	599	351	299	397	246	1,261	538	1,043
支	本			ち 職 員 給	与 費	65	64	55		50	46	46	45	45	45
	的	(2) 地	方 債	償 還	金 (ト	319	345	361	385	382	689	388	387	288	290
	支出	, ,		借入金返		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	"	(4) 他	会 計 へ	の繰り	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(5) そ		の	他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3 以	支差	≣ 引	(F)-(G) (0	0	0	-36	-167	15	-75	-134	-8	-89

(単位:百万円.%)

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
区分	(決算)	(決算)	(決 算)	(決算)	(決算見込)					
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	0	0	0	99	-15	97	34	-16	109	11
積 立 金 (K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	306	306	306	0	99	84	181	215	199	308
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	306	306	306	99	84	181	215	199	308	319
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)	7	11	0	1	12	0	0	0	0	0
実 質 収 支 黒 字 (P)	299	295	306	98	72	181	215	199	308	319
(N)-(O) 赤 字 (Q)										
赤字 比 率 ((Q) ×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率((A) ×100)	66.6	63.3	60.3	73.9	75.2	50.3	68.8	69.5	78.2	75.8
地方財政法施行令第20条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益 - 受託工事収益 (B)-(C) (S)	555	539	515	577	555	540	540	540	540	532
資 金 不 足 比 率 ((R) / (S) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金 現 在 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債現在高	7049	6976	6876	6642	6419	6263	6032	6209	6196	6382
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	7049	6976	6876	6642	6419	6263	6032	6209	6196	6382
うちその他に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2)他会計繰入金

(単位:百万円)

							=				(手位:日/川丁)
	年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
X	分	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決算)	(決算見込)					
ЧХ	益 的 収 支 分	242	209	178	249	284	200	200	200	200	180
	う ち 基 準 内 繰 入 金	202	187	175	211	192	166	166	166	166	166
	う ち 基 準 外 繰 入 金	40	22	3	38	92	34	34	34	34	14
	うち料金収入に計上すべき繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち赤字補てん的なもの	40	22	3	38	92	34	34	34	34	14
資	本 的 収 支 分	278	391	431	331	296	300	300	300	300	270
	う ち 基 準 内 繰 入 金	6	62	57	166	69	90	90	90	90	81
	うち基準外繰入金	272	329	374	165	227	210	210	210	210	189
	うち赤字補てん的なもの	272	329	374	165	227	210	210	210	210	189

(3)経営指標等 (単位∶%)

					(計画前々年度)				平成21年度 (計画第3年度)		
資金	不足比率 (%) (再持	引 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
料金	:回収率 (%)	55.4	55.1	53.8	76.0	61.3	63.0	63.8	64.6	65.0	65.4
総収	(%) (物) (物)										
経常	切支比率(法適用) (%)										
営業	収支比率(法適用) (%)										
累積	[欠損金比率(法適用) (%) (再 j	3)									
収益	的収支比率(法非適用) (%) (再持	易) 66.6	63.3	60.3	73.9	75.2	50.3	68.8	69.5	78.2	75.8
	.債務比率(法適用)又は '比率(法非適用) (%) (再持	3) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的収入分 (%)	38.1	35.1	32.4	35.2	40.7	32.6	32.6	32.6	32.6	30.3
	うち基準内繰入金 (%)	31.8	31.4	31.9	29.8	27.5	27.0	27.0	27.0	27.0	27.9
繰	うち基準外繰入金 (%)	6.3	3.7	0.5	5.4	13.2	5.6	5.6	5.6	5.6	
义	うち料金収入に計上すべき繰入等 (%)	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0			0.0	
金比	うち赤字補てん的なもの (%)	6.3	3.7	0.5		13.2	5.6			5.6	
比率	資本的収入分 (%)	28.5	43.3	44.9		57.6	27.2		19.8	36.7	21.7
**	うち基準内繰入金 (%)	0.6	6.9	5.9		13.4	8.2		5.9	11.0	
	うち基準外繰入金 (%)	27.9	36.4	39.0		44.2	19.0			25.7	15.2
	うち赤字補てん的なもの (%)	27.9	36.4	39.0	23.6	44.2	19.0	37.6	13.9	25.7	15.2

- 注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。
 - (1) 資金不足比率(%)
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合=地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額/(営業収益-受託工事収益)×100
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合=地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額/(営業収益-受託工事収益)×100
 - (2) 総収支比率(%)=総収益/総費用×100
 - (3) 経常収支比率(%) = 経常収益/経常費用×100
 - (4) 営業収支比率(%) = (営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100
 - (5) 累積欠損金比率(%)=累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)×100
 - (6) 収益的収支比率(%)=総収益/(総費用+地方債償還金)×100
 - (7) 不良債務比率(又は赤字比率)(%) =不良債務(又は実質赤字額)/(営業収益-受託工事収益)×100
 - (8) 繰入金比率(%) =収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金)/収益的収入(又は資本的収入)×100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合= (総費用- (受託工事費+基準内繰入金) +地方債償還金) /年間総有収水量

- 2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。
- (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法
 - ·料金回収率(%)=供給単価※1/給水原価※2×100
 - ※1 供給単価(円/㎡) =給水収益/年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)
 - ※2 給水原価(円/㎡)=(経常費用ー(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+基準内繰入金(水道事業のみ)))/年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの) 但し、簡易水道事業については下記によるものとする。
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合= (経常費用- (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+基準内繰入金+減価償却費) +企業債償還金) /年間総有収水量
- (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法
 - ·使用料回収率(%)=使用料収入/汚水処理費×100